

1. 基本情報

評価対象年度 (30 年度)

施策コード	311		施策名	母子の健康づくりの支援				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち						
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課		主担当係	母子保健係	
担当者	矢ヶ崎 直美		役職	健康推進担当部長		内線	541	
関係課	地域包括ケア推進課	子育て支援課	児童センター	子ども家庭支援センター				

2. 施策の方向

10年後の姿	健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。							
施策の方向性	1	妊娠期からの母子の健康づくりを支援します						
	2	安心して育児に取り組めるよう、母子保健に関するさまざまな情報を発信します						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0104010241	母子保健事業(ネウボラ事業)	対象	すべて	健康推進課	12,179	12,492	13,950
0104010242	妊婦健康診査事業	対象	1	健康推進課	36,580	35,635	42,123
0104010243	乳幼児発達健康診査事業		すべて	健康推進課	798	797	802
0104010244	両親学級事業		すべて	健康推進課	907	926	928
0104010245	妊婦・乳幼児歯科健診等事業	対象	1	健康推進課	3,892	3,889	3,930
0104010246	乳幼児健康診査事業		すべて	健康推進課	15,335	15,070	16,932
0104010249	未熟児養育対策事業		1	健康推進課	4,003	3,871	4,954
0104010302	定期予防接種事業		2	健康推進課	154,797	151,753	169,398
0104010305	任意予防接種事業	対象	1	健康推進課	6,328	8,522	27,210
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	すべて	子育て支援課	261	1,617	3,482
総事業費(施策の合計)					235,080	234,572	283,709

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率		目標値	99.0	99.5	99.6	99.6	99.6
	説明	単位	%	実績値	99.4	99.3			
	抽出方法			達成率	100.4%	99.8%			
②	名称	乳幼児健診の受診率		目標値	98.0	98.0	96.0	96.0	96.0
	説明	単位	%	実績値	95.0	96.4			
	抽出方法			達成率	—	98.4%			
③	名称	母と子どもの健康に関する情報提供や相談体制が充実していると思う人の割合		目標値	—	—	—	36.6	38.6
	説明	単位	%	実績値	34.6	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	順調 妊娠期から子育て期への切れ目ない支援(ネウボラ)として、当市では、妊娠届出時に保健師による個別面接を実施し、支援・介入の必要性をアセスメントして全件に支援プランを作成して、ポピュレーションアプローチを行っている。これまでも面接は行ってきたが、面接室を設け、時間を30分ほどかけてじっくり話を伺うことで、かなり踏み込んだ相談事や妊婦の不安な気持ちも把握できるようになり、支援に結びつけやすくなった。 また、妊娠期から出産後まで、妊婦健康診査の公費助成、両親学級、妊婦・乳幼児歯科健診、乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)、離乳食教室、乳幼児健康診査、乳幼児発達健康診査、発達支援グループ、各種予防接種等の様々な事業を実施し、必要時支援を行うことで、母子の健康づくりに寄与した。こんには赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率は高い値を維持している。 今後は更に、妊婦面接率や全戸訪問率、健康診査の受診率を上げる努力をしていっほか、清瀬市版のネウボラ事業を始めとする各種教室等の事業の内容についても魅力あるものにし、多くの母と子に参加してもらえようとしていく。また、平成30年度からは産後うつ病予防への対策として、全戸訪問の際に「エジンバラ産後うつ病質問票」等を使用して産婦の精神状態や子どもへの愛着形成等を評価し、必要時市の事業だけでなく、市内の子育て支援NPO法人等関係機関と連携してきめ細やかな支援につなげることができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	出産・育児に対してストレスを感じる方が増え、また、家族の形態の多様化により親族による支援を受けられる方が減少している。	3. 施策の必要性を高める	育児に不安を感じている方(ストレスを感じる方、親族の支援を受けられない方)が増えていることから支援の必要性が高まる。
将来人口 の推移	少子高齢化により、出生数が減少している。また、女性の社会進出等で高齢出産も増えている一方で、若年での出産もあり、出産年齢層の幅が広がっている。	3. 施策の必要性を高める	子どもと触れ合う機会が少なく、育児に不安を感じる方が増えている。また、高齢での出産により、親族も高齢化しており、支援を受けられない方も増加しているため必要性が増す。
他自治体 との比較	各市でネウボラ事業が開始されているほか、様々な母子保健事業が実施されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市の事例を研究し、取り入れることができるので役立つ。
民間企業・NPO ・市民の動向	市内には、子育て支援に特化したNPO法人があり、様々な子育て支援事業を独自で実施するほか、市の委託も受けて事業を実施している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	母子保健事業と子育て支援事業と連携することで、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援ができ、母と子の健やかな生活に寄与できる。
法・制度改正 の動向	母子保健法、児童福祉法を改正し、妊娠期からの切れ目ない支援、産後ケア等、母子保健の充実を図っている。	3. 施策の必要性を高める	妊娠期から子育て期への切れ目ない支援(ネウボラ事業)の必要性が認識され、これまで実施してきた母子保健事業と一貫性を持たせながら、更に充実させていくことが求められる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	ネウボラ事業のひとつである、産後うつ対策として、「エジンバラ産後うつ病質問票」等を活用し、乳児全戸訪問事業時に実施しているが、他市では、母親と一緒に利用できるデイケアや、ショートステイといったレスパイト事業(一時的にケアを代替しリフレッシュを図ってもらう家族支援サービス)を展開しているところもあり、今後の課題と考えている。妊娠期からの切れ目ない支援として、妊婦の参加型相談事業を開始したが、妊娠中はまだ動いている方も多く利用につながる方が少ない。もっと活用してもらうための工夫が必要と思われる。また一番身近で子育てを協力すべき父親の産後うつへの理解を高めていくことが必要であると考えます。		
	関連する事務事業名	母子保健事業(ネウボラ事業)	妊婦健康診査事業	両親学級事業
	現在の取組状況	妊娠届出時の保健師による個別面接、支援プラン作成を開始。仕組みづくりのために、育児パッケージの配布を利用している。妊婦や産婦に対し、保育をつけた参加型の相談事業も始めた。また、身体の運動機能の発達や言葉を始めとする精神発達の著しい1歳児の母親を対象に、計測や保健師、栄養士、心理相談員等による相談会を実施しているが、回を重ねるごとに参加者が伸びている状況。子ども家庭支援センターやNPO法人とも連携して、清瀬市版ネウボラ事業を実施している。		
②	令和2年度以降の取組	産婦健康診査の導入の検討。		
	施策を進める上での課題	妊婦健康診査については、普通交付税措置となっており、財源の確保が難しい。これまでのシステムと同じく、都内どこの医療機関でも実施できる健診として受診票を発行してオール東京で実施してきているが、人口規模の大きな区、市では対応が困難になりつつある。		
	関連する事務事業名	妊婦健康診査事業		
③	現在の取組状況	近年、妊婦健康診査の健診項目が増え、実施時期にも変更があった。平成28年度には、子宮頸がん検診、HIV抗体検査が公費負担になり、妊婦健康診査に加わった。平成29年度には、C型肝炎の抗体検査が初回の妊婦健診の項目となり、実施時期が変更になっている。また、平成31年度からは新生児聴覚検査の公費負担も開始された。公費負担の検査や健診がこれからも増えていく方向である。		
	令和2年度以降の取組	他市と比べて清瀬市の妊婦が不利にならないよう、情報収集に努める。		
	施策を進める上での課題	清瀬市には小児科医が少なく、また医師の高齢化等により、乳幼児健診を担う医師の安定的な確保が困難になってきている。		
③	関連する事務事業名	乳幼児健康診査事業		
	現在の取組状況	医師会以外に多摩北部医療センター、昭和病院から医師を派遣してもらっているほか、病院等団体に所属していない医師とも契約をしている。		
	令和2年度以降の取組	医師の確保に努める。		

1. 基本情報

評価対象年度 (30 年度)

施策コード	312		施策名	子育ての支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課		主担当係	
担当者	田村 晶子		役職	子ども家庭部長		内線	240
関係課	地域包括ケア推進課	児童センター	子ども家庭支援センター	まちづくり課			

2. 施策の方向

10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。		
施策の方向性	1	安定した子育てを支える基盤を築きます	
	2	ゆとりを持って子育てができるよう支援します	
	3	子育て家庭の不安の解消に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0107010203	プレミアム付商品券事業	対象	2	産業振興課			92,180
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	304,296	353,197	486,967
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	1	子育て支援課	261	1,617	3,482
0103020201	私立保育園等運営事業	対象	1	子育て支援課	2,251,695	2,289,503	2,352,554
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	301,195	300,476	303,213
103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	215,780	210,872	214,847
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,119,712	1,102,452	1,117,927
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	35,927	34,213	36,722
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	130,349	118,439	123,271
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	121,315	115,009	121,192
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	4,233	30,625	2,563
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	110,607	87,241	95,601
0103020605	認可外保育施設助成事業	対象	1	子育て支援課	18,204	15,846	10,475
0103020606	認証保育所助成事業	対象	1	子育て支援課	41,682	45,079	54,303
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,919	4,210	4,949
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	2,166	6,117	4,814
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	59,570	47,608	51,768
0103020804	児童センター事業		2	児童センター	6,177	6,795	5,600
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2, 3	子ども家庭支援センター	53,010	54,603	53,679
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援センター	13,239	15,039	15,243
0103020907	ホームビジター派遣事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,144	2,144	2,144
0103020907	子育てクーポン事業	対象	2	子ども家庭支援センター	13,004	21,751	20,673
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	2,331	2,184	2,636
総事業費(施策の合計)					4,811,816	4,865,020	5,176,803

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	37	29	30	20	0
	説明		単位 人	実績値	33	44			
	抽出方法	待機児童実態調査		達成率	112.1%	65.9%			
②	名称	安心して出産・子育てができるまちだと思ふ人の割合		目標値	—	—	—	51.0	60.0
	説明		単位 %	実績値	47.8	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			
③	名称	育児の協力のお願いや相談ができる場所(人)が周りにある(いる)人の割合		目標値	—	—	—	35.0	50.0
	説明		単位 %	実績値	25.5	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に掲載している施策の実現に向け、事業展開が図られている。 また、新たに認可保育園等を2か所開設し待機児童対策を行った。しかし、まちづくり指標にある保育園の待機児童数の達成率が約65%であったことから、今後は、潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する施策を検討していかなければならない。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	保育園の定員を拡大しているが待機児童解消に至らず、依然として市民のニーズは非常に高い。	3. 施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。
将来人口の推移	今後、対象となる子どもは減少する見込みである中、持続可能な行政運営をしていく上で、子育て世帯の確保が必要になっている。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体との比較	近隣自治体においても待機児童対策として保育園の定員拡大を実施している。	3. 施策の必要性を高める	状況に応じた対応が必要になっている。
民間企業・NPO・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPO法人に託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。
法・制度改正の動向	10月から幼児教育・保育の無償化が開始される。	3. 施策の必要性を高める	無償化の開始に伴い需要の増加が見込まれる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	保育園及び学童クラブの待機児童対策を行うにあたり、施設の増設が必要になってくる。一方で、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、全体の床面積を減らしていく取り組みも必要である。						
	関連する事務事業名	市立保育園運営管理事業	学童クラブ運営管理事業					
	現在の取組状況	長期総合計画実行計画にあるとおり、「保育園の民設民営への検討」をしている。						
	令和2年度以降の取組	保育園については、令和3年度末で乳児保育園を廃園予定。また、長期総合計画実行計画にあるとおり、「保育園の民設民営への検討」を引き続きしていく。学童クラブについては、近年の保育園定員拡大に伴い、需要は増加していくが見込まれるが、増設する場合は、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、複合化(学校の活用)で対応していく。						

1. 基本情報		評価対象年度 (30 年度)					
施策コード	321	施策名	「生きる力」「考える力」を育む学校教育				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち					
主担当部	教育部	主担当課	指導課	主担当係			
担当者	長井 満敏	役職	教育部参事	内線	351		
関係課	教育総務課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。
施策の方向性	1 子どもたちの学力の向上を図ります
	2 子どもたちの「機やか(しなやか)で強か(したたか)な心」と、豊かな人間性を培います
	3 子どもたちの心身の成長と、体力の向上をめざします

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0110010203	事務局一般事務事業	対象	1	教育総務課	11,705	58,610	14,284
0110010205	就学事業		3	教育総務課	1,151	1,097	1,318
0110010309	情報教育推進事業	対象	1	教育総務課	54,091	66,247	73,861
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	1,175	1,269	1,959
0110010325	共同事務事業		0	教育総務課	3,112	617	630
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	71,664	63,890	65,348
0110020103	小学校運営管理事業		すべて	教育総務課	135,926	146,910	148,605
0110020201	小学校教育振興事業		すべて	教育総務課	35,048	34,355	34,784
0110020204	小学校修学旅行等行事事業		すべて	教育総務課	7,210	7,030	7,310
0110020301	小学校健康管理事業		3	教育総務課	24,484	23,662	24,546
0110020303	小学校給食事業		3	教育総務課	101,056	104,922	128,380
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	843,340	929,008	507,500
0110020508	小学校空調設備整備事業	対象	1	教育総務課			20,600
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	43,921	41,933	47,081
0110030103	中学校運営管理事業		すべて	教育総務課	73,918	76,130	83,097
0110030201	中学校教育振興事業		すべて	教育総務課	26,055	25,087	25,614
0110030204	中学校修学旅行等行事事業		2	教育総務課	8,585	8,476	9,169
0110030301	中学校健康管理事業		3	教育総務課	13,955	13,345	13,954
0110030303	中学校給食事業		3	教育総務課	119,724	122,229	120,262
0110030507	中学校空調設備整備事業	対象	1	教育総務課			5,600
0110010301	指導事務事業		すべて	指導課	618	564	698
0110010303	研究指定校等推進事業	対象	すべて	指導課	5,827	4,663	5,150
0110010304	教職員研修事業		すべて	指導課	334	533	312
0110010308	児童・生徒健全育成事業	対象	すべて	指導課	2,950	2,944	2,340
0110010311	特色ある教育活動事業	対象	すべて	指導課	3,346	3,133	4,140
0110010313	学力向上推進事業	対象	1	指導課	44,608	40,001	49,278
0110010323	児童・生徒支援事業		1	指導課	12,142	10,187	13,290
0110010324	特別支援事務事業		1	指導課	5,085	4,500	6,238

0110010327	体験型英語学習活動事業	対象	1	指導課	1,607	1,543	1,720	29
0110020202	小学校教育指導事業	対象	すべて	指導課	5,036	14,862	27,188	30
0110020206	小学校移動教室等行事事業		すべて	指導課	3,249	3,186	4,089	31
0110020207	多摩六都科学館見学事業		すべて	指導課	1,390	1,395	1,465	32
0110020401	小学校スクールバス事業		すべて	指導課	4,394	3,193	4,292	33
0110020402	小学校特別支援学級事業		すべて	指導課	2,086	1,764	2,344	34
110020402	小学校特別支援教室事業		2	指導課	5,099	221	225	35
0110030202	中学校教育指導事業	対象	すべて	指導課	5,178	11,560	12,493	36
0110030206	中学校移動教室等行事事業		すべて	指導課	936	941	1,422	37
0110030401	中学校特別支援学級事業		すべて	指導課	878	935	1,003	38
0110030402	中学校特別支援教室事業	対象	2	指導課		4,803	75	39
110050118	学校支援本部事業	対象	1	生涯学習スポーツ課		1,053	1,636	40
0110050401	立科山荘運営管理事業		2, 3	生涯学習スポーツ課	31,980	31,219	31,073	41
総事業費(施策の合計)					1,589,195	1,868,017	1,346,542	

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度
①	名称	東京都「学力向上を図るための調査」における平均正答率	目標値	・都平均-3p(小) ・都平均±0p(中)	・都平均-3p(小) ・都平均±0p(中)	・都平均-3p(小) ・都平均-2p(中)	・都平均-2p(小) ・都平均-1p(中)	・都平均±0p(小) ・都平均±0p(中)
	説明	単位 %	実績値	・都平均-3.8p(小) ・都平均-3.7p(中)	・都平均-5.6p(小) ・都平均-1.2p(中)	/		
	抽出方法	達成率	—	—				
②	名称	自分には良いところがあるの肯定的回答率	目標値	・75%(小) ・72%(中)	・75%(小) ・72%(中)	・79.8%(小学校) ・79.8%(中学校)	・79.9%(小) ・79.9%(中)	・80%(小) ・80%(中)
	説明	単位 %	実績値	・72%(小) ・62%(中)	・79.7%(小) ・79.7%(中)	/		
	抽出方法	達成率	—	—				
③	名称	一日の運動・スポーツ実施時間が30分未満の割合	目標値	—	・16%(小) ・20%(中)	・16%以下(小) ・19%以下(中)	・14%以下(小) ・17%以下(中)	・13%以下(小) ・16%以下(中)
	説明	単位 %	実績値	・16.9%(小) ・20.6%(中)	・17.4%(小) ・20.2%(中)	/		
	抽出方法	達成率	—	—				

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	設定した指標に対して、学力方面では、中学校が目標値に近づいている一方、小学校は目標値を下回っている。自己肯定感については、小・中学校のいずれも目標値を上回っている。運動面については、中学校では目標値に近づいているが、小学校では目標値との開きがあるため、特に学習面と運動面で目標達成を目指していく必要がある。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	「生きる力」の育成は、広く保護者からも期待されている。	1.施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒の生きる力の育成に当たって、保護者の期待が施策遂行の後押しになる。
将来人口の推移			
他自治体との比較	学力向上については、近隣市においても課題となっている。	3.施策の必要性を高める	学力向上の取り組みを様々推進しているが、より一層の推進が求められるため。
民間企業・NPO・市民の動向	地域の様々な教育資源を学校教育に活かす「学校支援本部事業」への取り組みが進んでいる。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援本部の取り組みが小・中学校数校で進んでおり、成果を挙げつつある。
法・制度改正の動向	次期学習指導要領が、小学校では平成32年度、中学校では令和3年度から全面实施となる。	3.施策の必要性を高める	各学校が新学習指導要領の理念に基づいた授業を実践し、「主体的、対話的で深い学び」を定着させる必要がある。
技術革新の動向			
その他	2020年に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。	1.施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒のスポーツに対する関心・意欲を喚起するとともに、体力向上の機会となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	学校教育における児童・生徒の学力向上には、教員の授業力向上が不可欠である。研修等により、教員の経験や職層に応じた授業力の向上を図り、人材育成を継続的に進めていく必要がある。		
	関連する事務事業名	教職員研修事業	学力向上推進事業	
	現在の取組状況	計画的な研修、校内におけるOJT等を通して、教員の指導力向上に努めている。		
	令和2年度以降の取組	児童・生徒の資質・能力の育成を目指して教育活動が充実させるために、教員の指導観・学習観の変革を図ることができるような研修内容とする。		
②	施策を進める上での課題	児童・生徒が様々な体験を通して、「豊かな人間性」を育むことができる機会を設定することが課題である。学校教育のみならず、多くの機会を捉えて、人間性を育む必要がある。		
	関連する事務事業名	児童・生徒健全育成事業		
	現在の取組状況	「赤ちゃんのチカラプロジェクト」、「認知症サポーター養成講座」等の経験を通し、子どもの人間性の育成に計画的に取り組んでいる。		
	令和2年度以降の取組	「学校支援本部」との連携強化を図り、家庭・地域・学校の協働体制を推進する。		
③	施策を進める上での課題	学校における体育の授業や部活動などの様々な体験の機会を捉え、体力向上の取組みを進めており、成果については全校で実施する体力テストにより確認している。東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成とも関連付けて、指導の充実を図る。		
	関連する事務事業名	研究指定校等推進事業	中学校教育指導事業	
	現在の取組状況	芝山小学校と清瀬第五中学校が、オリンピック・パラリンピック教育アワード校の、清瀬第八小学校がコーディネーショントレーニング地域拠点校の指定を受け、体力向上について先進的に取り組んでいる。		
	令和2年度以降の取組	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての機運醸成を目指し、都からの指定を受けているオリンピック・パラリンピック教育推進校の取り組みの充実を図る。また、運動部活動の充実と、教員の働き方改革を目指して、令和2年度に課外部活動指導員を5名配置できるように準備を進める。		

1. 基本情報

評価対象年度 (30 年度)

施策コード	322		施策名	地域連携による学校教育			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち					
主担当部	教育部		主担当課	生涯学習スポーツ課		主担当係	生涯学習係
担当者	石川 智裕		役職	教育部長		内線	321
関係課							

2. 施策の方向

10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。					
施策の方向性	1	地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます				
	2	地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
110050118	学校支援本部事業	対象	すべて	生涯学習スポーツ課	—	1,053	1,636
総事業費(施策の合計)					—	1,053	1,636

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		目標値	3	5	12	14	14
	説明	単位	校	実績値	2	5			
	抽出方法			達成率	66.7%	100.0%			
②	名称	コミュニティスクールの校数		目標値	0	0	0	1	5
	説明	単位	校	実績値	0	0			
	抽出方法			達成率	—	—			
③	名称	学校の行事に協力したり参加したりしたことがある人の割合		目標値	—	—	—	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	37.0	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	コミュニティスクール化を推進するためには、地域コミュニティが学校を支援し、運営に関わるが必要不可欠である。しかし、現状ではコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を地域の方々が担うまでには至っていない。行政主導でコミュニティスクール化を進めてしまうことは、期待される効果に結びつかない可能性が大きい。そのため、現在は、コミュニティスクール化の前段階として、学校支援地域本部の設置と共に活性化支援、地域コーディネーターの活動実績等を着実に積み上げていく必要がある。平成30年度には5校の学校支援本部が設置されたことなどから、本事業の進行手順は適切である。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	平成29年9月実施の第15回市政世論調査によると、「地域とのつながりや交流の有無」については、「あいさつ程度」が64.6%、「世間話を交わす」が41.5%となっている一方、「困ったことがあったら相談している」が10.5%、「身の周りの問題解決に協力し合っている」が18%と低く、地域のつながりは強いとは言えない。	3. 施策の必要性を高める	当施策を推進することで、地域のつながりの濃度を上げる効果があるため。
将来人口の推移	清瀬市の人口ビジョンによると、令和2年度をピークにゆるやかな減少傾向とされるが、高齢化率は上昇することが推測される。	1. 施策遂行に役立つ・有利	学校支援が第一線をリタイアした世代の生きがいとなる可能性を秘めているため。
他自治体との比較	近隣市においては小平市が先進的であり、市内27校全校に学校支援コーディネーターを配置している。地域の力を活用し、学校だけではできない授業の展開が可能である。	3. 施策の必要性を高める	近隣市の事業効果を鑑み、市における取り組みの必要性が生じている為。
民間企業・NPO・市民の動向	都内においても学校支援を目的とした事業展開しているNPO等は存在する。学校への専門家の派遣や、市が育成したいと考えるコーディネーター業務を担っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	学校支援としては有効であり、また学校を核とした地域力向上のために協力体制を構築していくことに役立つ。
法・制度改正の動向	地域教育行政の組織及び運営に関する法律47条により、コミュニティスクール化は法的に裏付けられている。国としては「チーム学校」という旗を振り、地域の様々な教育資源を学校を中心に活用していく考えのもと、様々な補助制度がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	法的な整備が進められている。また、国の補助制度が活用できれば、施策遂行に役立つことから、地域の実態に即したものを活用していく。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	コーディネーターの養成及び学校支援地域本部の構成員の確保が必要である。		
	関連する事務事業名	学校支援本部事業		
	現在の取組状況	定期的な研修の実施と学校やPTAへの周知広報を実施している。		
	令和2年度以降の取組	学校支援本部を令和2年には13校、令和3年には全校となる14校を設置予定である。コーディネーターなどの人材を確保する。学校ごとに課題があるため、PTAなどの学校に関連する会から人材の確保を進める。		
②	施策を進める上での課題	学校支援地域本部の自主財源の確保も検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	学校支援本部事業		
	現在の取組状況	漢字検定の会場貸しなどで収入を得ているが、自主財源確保の動きはまだ少ない。現状の仕組みや環境の中では、自主財源を増やしていくのは簡単ではない。		
	令和2年度以降の取組	全国的にも自主財源のみで運営している例はない状況にあるが、自らの裁量(自由度)で使える財源があることは、この制度の趣旨や方向性に合致している。現状の仕組みや環境を変えていくような検討を行い、自主財源の確保を支援していく。		

1. 基本情報

評価対象年度 (30 年度)

施策コード	331		施策名	青少年の健全育成				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち						
主担当部	子ども家庭部		主担当課	児童センター		主担当係	児童青少年係	
担当者	田村 晶子		役職	子ども家庭部		内線	240	
関係課	企画課	地域包括ケア推進課	子育て支援課	子ども家庭支援センター	教育総務課	指導課	生涯学習スポーツ課	

2. 施策の方向

10年後の姿	次代を担う青少年が自己実現をしながら幸せで自立した社会生活を送っています。大人は子どもの人権を大切にし、乳幼児期から青年期までのライフステージを見守り、育ちを支えています。							
施策の方向性	1	青少年の人間性・社会性を育みます						
	2	悩みや問題を抱える青少年に寄り添った支援をします						
	3	地域を上げて青少年を育成する体制を整えます						
	4	青少年の居場所を充実します						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	4,688	6,229	6,791
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	すべて	子育て支援課	261	1,617	3,482
0103020501	青少年問題協議会事業		3	児童センター	1,962	1,723	1,745
0103020503	青少年委員活動事業		3	児童センター	1,097	975	1,098
0103020504	放課後子ども教室推進事業	対象	3, 4	児童センター	25,740	25,480	27,799
0103020804	児童センター事業		すべて	児童センター	6,177	6,795	5,600
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	すべて	子ども家庭支援センター	53,010	54,603	53,679
0103020910	子供食堂推進事業	対象	3, 4	子ども家庭支援センター	0	0	2,160
0110010206	奨学資金貸付事業		3	教育総務課	2,160	1,200	1,200
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	1, 2	指導課	7,626	7,593	5,676
0110010313	学力向上推進事業	対象	3	指導課	44,608	40,001	49,278
0110050105	成人式開催事業		1, 3	生涯学習スポーツ課	113	218	202
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,735	1,908	1,926
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	42	139	58
0110060201	清瀬内山運動公園等管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	181,311	91,149	94,777
総事業費(施策の合計)					330,530	239,630	255,471

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	市内の子どもや若者は健全に育っていると思う人の割合		目標値	—	—	—	50	55
	説明	単位	%	実績値	48.2	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			
②	名称	子どもや若者が地域で見守られていると思う人の割合		目標値	—	—	—	33	38
	説明	単位	%	実績値	32	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等 を総合的に評価)	維持
子育て支援対策や青少年の居場所の環境整備を継続して実施した。 また、青少年の育成に各種スポーツの記録会、大会の開催や、青少年委員を通したけん玉で、 達成感や協調性を学ぶことにより、自己肯定感が高まり、青少年の健全育成が図られた。(仮称) 清瀬市南口児童センターの整備については、基本構想の検討に向けてジュニアリーダーズのメン バーによるワークショップを開催し、子どもの観点から児童館のあるべき姿について意見を聴取し た。清瀬市子育て会議を開催し、「子ども・子育て支援事業計画」に関する進捗管理を行った。		

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	少子化の進展に加えて、人間関係の希薄化や ひきこもりの問題などが顕在化し、青少年育成 への関心や期待が高まっている。	3. 施策の必要性を高める	複雑な社会環境の中において、地域で青少年育成に 取り組むことがますます求められる。
将来人口 の推移	今後、対象となる子どもは減少する見込みであ る中、将来を担う青少年の育成の施策は重要で ある。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされ る。
他自治体 との比較	近隣市に比べて整備されたサッカー場があり、 サッカーの大会や各クラブの練習が頻繁に行わ れている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	スポーツを通じた青少年育成ができる。
民間企業・NPO ・市民の動向	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 を契機に、NPOや企業のスポーツビジネスへの 参入、スポンサーなど露出度が高くなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	これまで以上にスポーツに関心が高まることで、スポー ツを通して青少年への啓発活動への情報提供など重要 な役割を担う。
法・制度改正 の動向	子ども・子育て支援新制度において、平成31年 度までに、放課後学童クラブの拡充(全国で約 30万人の受け皿)や放課後子ども教室と一体的 に、又は連携して実施することが謳われた。	3. 施策の必要性を高める	制度改正に伴い既存事業の見直しを行い、より実態に 合った事業展開が期待される。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	既存の「子ども・子育て支援事業計画」の終了期間が平成31年度末であることから、次期計画の策定に取り組まなければならない。 その中では、「子どもの貧困」に対する支援、居場所づくり等の検討もする必要がある。		
	関連する 事務事業名	子ども・子育て支援事業		
	現在の取組 状況	平成30年度はニーズ調査と子どもの生活実態調査を実施した。		
	令和2年度 以降の取組	令和2年度から新たな子ども・子育て支援事業計画が開始となる。		
②	施策を進める 上での課題	放課後子ども教室について、子どもの安全・安心な居場所としての機能を見直すうえで、実施時期も含め見直しを検討していく必要がある。また、場所の確保が困難な状況になってきていること、コーディネーターや学習アドバイザーの高齢化等による後継者の人員確保も課題である。		
	関連する 事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
	現在の取組 状況	全校において放課後子ども教室を実施している。		
	令和2年度 以降の取組	放課後子ども教室は、学校の余裕教室を使用して実施することを基本にしている。放課後子ども教室は子どもの安全な居場所として市民から認知され期待もされている事業であるが、場所の確保、実施時期の再検討等を行い、継続実施できるようにする。		
③	施策を進める 上での課題	(仮称)清瀬市南口児童センターの整備について、公共施設再編の取り組みの方向性を踏まえて整備の検討が求められている。		
	関連する 事務事業名	計画行財政推進事業	児童センター事業	
	現在の取組 状況	子育て世代の市民やジュニアリーダーズのメンバーによるワークショップを開催した。		
	令和2年度 以降の取組	多世代が交流できるような複合施設として公共施設再編と連動して進めていく。		

1. 基本情報 評価対象年度 (30 年度)

施策コード	332		施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち						
主担当部	教育部		主担当課	指導課		主担当係		
担当者	長井 満敏		役職	教育部参事		内線		351
関係課	健康推進課	子ども家庭支援センター						

2. 施策の方向

10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。							
施策の方向性	1	誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します						
	2	一貫した支援体制の構築をめざします						

3. 構成事業の状況 (単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0104010241	母子保健事業(ネウボラ事業)	対象	すべて	健康推進課	12,492	12,492	13,950
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	すべて	子ども家庭支援センター	54,603	54,603	53,679
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	すべて	指導課	7,626	7,593	5,676
総事業費(施策の合計)					74,721	74,688	73,305

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度
①	名称	誕生から就労に至るまでの悩みごとを相談できる体制が充実していると思う人の割合		目標値	—	—	15	16
	説明	単位	%	実績値	13.7	—		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の状況〕〔4. まちづくり指標〕に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	停滞	市の相談の体制に関しては、市民がより充実していると感じられるようにしていく必要がある。今後、総合相談支援センター設置に向けて、継続した検討が求められる。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	いじめ、不登校だけでなく、発達障害や貧困など、様々な問題がある中で、市民のニーズはとて大きい。	3. 施策の必要性を高める	教育相談室やSSWが、多様な問題に対応していることについて、理解を一層推進する必要がある。
他自治体との比較	教育相談センター(レインボーひまわり)の施設は、老朽化が進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	現状の改善に向けて、新庁舎建設や公共施設再編の動向と合わせて、総合相談支援センター化の取り組みを進める必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	子どもの居場所づくりに対して、「子ども食堂」等の取り組みがあり、この活動をきっかけに相談につながっているケースも見られる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	活動の内容によっては、NPOや市民活動と連携して進めることは有効であり、今後も関係の強化を図っていく必要がある。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	子どもが抱えている問題は、友人関係、発達障害、貧困等、その要因は多様化している。子どもの悩みに切れ目なく対応するため、誕生から就労期までを幅広く対象とする相談窓口が求められている。		
	関連する事務事業名	教育相談センター運営管理事業		
	現在の取組状況	現在の相談窓口は、年齢や相談内容によって所管課が異なっている。複数の問題を抱える子どもに対しては、教育相談センター(レインボーひまわり)と、子ども家庭支援センターなどの関係機関が連携して対応している。		
	令和2年度以降の取組	児童・生徒やその家庭の課題に対して、複数の機関が連携した課題の解決を進める。		
②	施策を進める上での課題	総合相談支援センターの設置に向けては、平成27年度に進捗状況の報告書のまとめ以降は、検討が中断している。		
	関連する事務事業名	教育相談センター運営管理事業	母子健康事業(ネウボラ事業)	子ども家庭支援センター事業
	現在の取組状況	教育相談センターを所管する指導課と、子ども家庭支援センター、健康推進課が連携し、新たな相談窓口の設置に向けて検討を進めていく。		
	令和2年度以降の取組	新庁舎建設と公共施設再編の動きと連携しながら、総合相談支援センターについての検討を進める。		